

### 第3回 次期かがわ創生総合戦略策定懇談会 議事録（要旨）

日時:令和2年2月12日(水)10:30~12:00

場所:県庁本館21階 特別会議室

#### ◆議事

〔会長〕

本日の議題は、かがわ人口ビジョン改訂案並びに次期かがわ創生総合戦略案の、最終案についてである。共に深く両者が関係しているの、併せて御意見をいただくこととしたい。資料については、事前に配布していただいております、時間の都合もあるので、概要の説明のみにとどめ、詳細な説明は省略させていただきたい。それでは、事務局の方から資料の説明をお願いしたい。

（事務局説明）

〔会長〕

説明があったとおり、かがわ人口ビジョン改訂案、それから第2期かがわ創生総合戦略案の最終案が取りまとめられている。これまで2回にわたり当懇談会でご意見、ご提言いただき、これらが十分に反映されていると思うが、何か意見はないか。

〔委員〕

第2期かがわ創生総合戦略の、73ページと88ページに関して、提案、要望をしたい。

防災と、地域の活動について、最近の取組みを報告させていただく。防災活動については、11月5日の県下一斉のシェイクアウト訓練後、災害弱者と言われる福祉施設や福祉団体、22団体と訓練を行った。高台へ避難する訓練を行ったが、施設の利用者自らが、非常に知恵や工夫を凝らし、自分たちで生き延びなければというのがありありと見えるような訓練になった。例えば、夜間に施設の従業員が少ないことを想定し、4~5人のグループを作って、利用者自ら、身体も不自由なところもある中、グループの中で一番重度の人をどう避難させるかを考え、あらかじめ役割を決めて、自ら率先して取り組んでいた。そこまで成長してきた施設が出てきたことは非常に素晴らしいことだ。防災については、今後自主防災組織のカバー率100%に向け、関係機関や関係市町と連携を図り、側面から支援をしていかなければならないと思っている。

さらに地域活動の報告だが、本年1月11日に丸亀市の自治会の加入率が60%台に達した。5~6年前は41%まで落ちていたので、約20%押し上げたわけだが、これも丸亀市との連携した訪問活動などの成果である。これがどういう数字に現れたかということ、10月1日から12月31日まで、令和元年度赤い羽根共同募金運動が全国一斉にあった

が、我が丸亀市は、20年来で初めて、自治会からの個別募金が、20年間右肩下がりがだったのが初めて右肩上がりになった。これは自治会、要するに地域活動の基礎、基盤など、皆で頑張った結果が数字に表れたということで、なお一層、この地域づくりをやっ  
ていかなければならないと思っている。その関係から、73ページの「多彩な地域づくりの推進」の中で、地域おこし協力隊が中心となつての情報発信という部分だが、（地域おこし協力隊は）非常に良い制度だと思うが、その活動内容が私たち地域の人間にあまり伝わっていないのが現実かと思う。今後、情報発信をうまくやっていくには、自治会連合会やコミュニティ協議会連合会というような組織と、もっと連携を深めていくことが大きな力になっていくのではないかと思う。

もう一つは、88ページの「多彩な地域コミュニティ活動の促進」の項目についてだ。月末に山口県の人づくり財団へ、丸亀市内の連合自治会長の皆さんを連れて、2日間勉強に行くが、非常に多様化してきた地域活動をより推進していくため、改めて人づくりが非常に大事になると思う。「活力あるコミュニティの維持に向けた研修を実施するほか」と記載があるが、さらに踏み込んで、リーダー研修等を私どもも企画提案をしてまいりたいと思うので、ぜひともご支援ご指導をお願いしたい。

#### 〔知事〕

地域おこし協力隊が中心となつて、と先に言い切っているが、後段ではそれは活動が地域住民の主体的な活動と連携協働したものとなるよう、としており、委員のおっしゃっている、現在活動していただいている各種団体との連携を当然予定している。地域住民の主体的な活動や、現在の各自主防或いは自治会等々の活動と、情報発信のところから連携ができるように読めるような文章上の工夫を考えたいが、趣旨はまさにおっしゃる通りだ。

88ページの地域コミュニティ活動の促進については、この文章にあるように、まさに地域課題の解決に向けた取組みに対して、市町と連携して支援を行うわけであるが、その中で、いろいろなリーダー研修等も当然含まれていくものと考えており、施策の実施段階では、その点を踏まえたい。

#### 〔委員〕

防災アプリと、ドクターヘリの導入について2点を聞きたい。

各自治体もいろいろな防災アプリ作っていて、弊社も防災アプリ出しているが、この防災アプリ、いつでもどこでも見ることができる非常に有効なものだと思うが、香川県はどういった防災アプリを目指して作っていくのかお聞きしたい。

ドクターヘリに関しても、非常に良いと思うが、ヘリポートの設置等ヘリが着陸する所が必要だと思うが、その点についてお聞きしたい。

〔事務局〕

防災アプリは今年度開発を進め、来年度に向けてできあがる予定である。ご存知のように、一昨年西日本豪雨のとき、避難発令を出してもそれが着実な避難行動に繋がらなかった。こういった教訓を踏まえ、避難発令が出たとき、いわゆる災害が発生したとき、発生する恐れがあるときに、確実に住民に避難していただくためのアプリである。具体的な機能として、例えばスマホの位置情報を活用し、危機が迫っているというのをプッシュ型で、本人に対してすぐ逃げろだとか、警戒レベルだとかいったことを通知する。あわせて、近くの避難所までのルートも、ビジュアルで分かるようにする。また、例えば家族で事前登録等しておけば、居場所とか安否の情報が、家族同士ですぐにわかるといった機能もある。日常の使い方としては、例えばハザードマップを入れて、どういったところが危険なエリアかというのを日常生活でも分かっていただく。こういったいろいろな機能を持たせ、4月から稼働するので、ぜひ皆様方も導入していただきたい。

〔事務局〕

現在のところ、ドクターヘリの基地病院については、県立中央病院と、香川大学医学部附属病院の2ヶ所を想定して、準備を進めているところである。

病院ももちろんだが、ドクターヘリが飛んでいって、いろいろな場所で、救急車がそこに来てピックアップすることになるが、そうしたヘリポートの設置を考えている。具体的な運航シミュレーション等については、来年度予算で盛り込んでおり、県、基地病院、医師会、消防運航会社等で構成した運航調整委員会を設置し、その中で具体的な運航要領を議論していく予定である。

〔知事〕

ヘリポートは、県庁の上にもあるし、県庁の隣の日赤の新しい北館にも整備される予定だが、各地域の公共施設等にもヘリが着陸することができる地点は多数ある。いざとなれば、法令上も河原や広場、小学校のグラウンド、こういう所に降りることも臨時的には可能だ。実際にドクターヘリが活動している状況では、そういうところに、患者を搬送する救急車がくることが多いのではないかと思う。

どこが拠点となるのかについては、先ほど申し上げた香川大学医学部と中央病院と両方が考えられるということで、具体的な整備をどちらが主体でやるのか、ヘリの格納などをどうするのか、そうした点はこれから具体的に進めていく。

〔会長〕

医師会の方からの関わりについて、委員から補足していただきたい。

〔委員〕

私はドクターヘリ導入委員会で委員長をしており、その立場から回答したい。香川県のドクターヘリの導入は非常に遅れており、全国でも、東京都と香川県だけがドクターヘリが入っていない状況だ。東京は防災ヘリがかなり多いので、無くても良いということだろうが、香川県は県の面積が非常に狭いため、救急車で行ける範囲が多く、特段ドクターヘリを使わなくてもという話だったが、例えば小学校の運動場とか、香川県に約200カ所着陸を想定できる場所がある。ただ、救急車でヘリの着陸場所まで行って、そこからドクターヘリが飛んできて治療が始まるということなので、場合によっては救急車で近くの病院に行った方が早いのではないかという意見もあった。ただ小豆島を中心とする島嶼部、特に小豆島は今救急医療ができないため、その点では非常に大きな威力を発するのではないかという意見もかなり多かった。そういうことで、ドクターヘリの導入が適当であろうという意見があった。もちろん高速道路の上で降りる、というのも一応想定はされているが、細かい点についてはこれからの運営委員会で、という話になっている。

〔委員〕

今回の総合戦略について、非常に全般的によくまとめていただいていると思います、どの施策も相互に関連し合っているのですべて重要だとよく分かる内容になっているが、その中でも中心的なものは若者が働く場の創出で、今回情報通信関連産業の育成、誘致、という具体的な産業の分野を挙げていただいたのは非常によかったと思っている。

ただ、総合戦略ということでかなり抽象的なのはやむを得ないと思うが、どのように情報通信関連産業を誘致してくるのかという部分について、企業誘致助成制度を拡充する等を挙げているが、かなり受け身というか、制度を設けているので来てください、では若干積極性に欠ける気がする。それから、企業誘致助成制度だと、特に情報通信関連に絞った誘致の方法ではないように思うので、総合戦略の中に具体的な方策まで入れるのは難しいとは思いますが、情報通信関連の企業に積極的に働きかけるような、そうした記載を入れてもらいたいと思う。

〔事務局〕

直接記載をしていないが、今回、企業誘致条例で企業誘致の要件等を緩和することで、それを武器として、東京事務所や大阪事務所、或いは商工労働部の職員が、具体的な働きかけもしていこうと考えている。また、eーとぴあで、いろいろな取組み、人材育成拠点の形成、或いはマッチング等の取組みをすることがいろいろな所に伝わって、誘致の基礎的な部分になるとも考えているので、能動的な誘致活動もやっていきたいと考えている。

〔会長〕

おそらく、香川県ならではの情報、整備に関するモデルになるようなことがあると、その集積が進んだりすると思うし、地域の特徴があると思うので、スマートシティ構想等と関連させて進んでいくんだろうと思う。

〔委員〕

委員から情報通信の話があったが、今回のeーとぴあを中心にいろいろ展開されるということで、外部の企業の方も取り込まないといけない、という点は本当に大賛成である。去年の暮れに、ニューヨークのマンハッタン島の南の方を視察したが、さびれた地区を再開発し、人口が1万人から6万人になったという実績があるとのこと。そのコアになっているのが、不動産の処理もあるが、ITやIoT、コワーキングスペースやコミュニティ、そういう一連の施策の中で、その地区を盛り上げたという実績を目の当たりにしてきた。その目をもって、今回こちらの案を拝見すると、非常に的確だな、大規模にどんどん進めていただきたいと思っている。ぜひ期待するところなので、先ほどの外部企業の話も絡めながら、積極的に推進をしていただきたいと思う。ただ少し気になるのが、最近ネットゲーム条例の審議が進んでいるが、ゲームの世界は依存症問題と対戦型eスポーツの話が併存していて、割り切れるテーマではないのに、時間規制の話に終始していると新聞報道にもあった。この点が、情報通信のことで政策を進めるということに、難しい面を出してくるのではないかと危惧をしている。県としても、スタンスを明らかにしていただき、県民の誤解等を招かないよう気をつけていただきたい。

それから、SDGsとの関係について、16ページに4行だけ書かれているが、SDGsがこれだけ取りざたされてきたのが、ここ一年半くらいのことで、盛り込むのも非常に難しかったかと思うが、理念は総合戦略に全部入っていると思うので、香川県もSDGsの考え方に基づいてやっているということ、外部的にもう少しアピールできればと思う。例えばサポートカーについても、SDGsの中で、2030年に交通事故の死亡者を世界で半分にするという項目がある。これからAIの自動運転、それから自動ブレーキといった装置や、信号といったものをどんどん取り入れながら、AIとかIoTを使って交通安全をするんだという姿勢を、これから打ち出していくと思うので、そこももう少しアピールしていただきたい。これからSDGsに取り組まれてる自治体、県等はそれぞれに価値のあるものとみなされると思っているので、ぜひ前向きにお願いしたい。

〔会長〕

今の委員のご意見を補強させていただくと、香川県も高齢者の人口が増えている県の一つで、仕方がないことと思うが、高齢者の死亡事故は、OECDの全加盟国の率が全体の22%ぐらいだが、我が国は50%を超えており、多分香川県もその比率は高いだろうと思う。一方で、コンパクトな土地柄なので、高齢者のサポートカーの実証実験等を

やりやすい条件がそろっているのです、先ほど委員がおっしゃったように、具体的な取組みの中では一つの非常に重要な、高齢者の交通安全をどうサポートしていくかに関して、モデル県になるような事業から、企業誘致等もこれからあるかもしれない。

確かに 16 ページのSDGsとの関係というところは、下の余白が多くあるので、全体の政策のそれぞれが、SDGsの 17 項目のどれに当てはまるか、概要を表にしたものがあると良いかと感じた。

#### 〔知事〕

ニューヨークといった世界一の大都市での最も先進的な取組み、それと同じようなことを香川県で目指しているということだが、コワーキングスペースや、いろいろな人が集うコミュニティを、eーとぴあで目指していきたいということで、ぜひいろいろと現地で実際にご覧になったことを参考にさせていただければと思うので、何か資料等あれば教えていただきたい。

ネットゲームの関係だが、まさに情報通信産業にも関連するが、情報化社会で、どんどん通信環境が発達して、これまでと運用が全然違ってきている。そうした中、生産や、実際の流通、或いは交通も、ネット環境に対応し、それがまた大きな産業になっている。現在議会で検討されている条例は、ネットそのものの利用を抑制、制限すべきだ、というものではないと私どもは理解しており、ゲームを中心とする依存症というものを何とか抑止したいということで、時間の制限の考え方も、今基準として、というような条文案になっているところで、さらにパブリックコメント等も行っていると聞いているので、十分注意してこの議論がなされていくものと考えている。

SDGsとの関係については、もう少し工夫ができないかと思うが、全体の構成が、すべてSDGsにある意味で繋がっていくところにもなり、結局、要すればこういう文書になってしまうところがある。趣旨としては、今のSDGsの方向と合致させたものとして進めていきたいということなので、もう少し分かりやすくなるよう工夫したい。

#### 〔委員〕

SDGsに関して、環境については持続可能な、というところでSDGsに非常に関係しているが、72 ページの「環境を守り育てる地域づくりの推進」に関して、地球温暖化対策、3R推進、廃棄物の適正処理、自然環境とずらっと載っているが、ここにそれぞれ詳しく記載するのはなかなか難しいことと思う。私がいろいろなイベントで、ごみの分別を参加者にさせていただき活動をしていて、これを広げないといけないと思っている。私たちがエコステーションで指導するのだが、指導というのはおこがましいし、持ってきたものを私たちが分別すれば簡単じゃないのかと、なかなか持ってきてもらった人に分別を実践してもらうことがなかなかできない状況で、広がりもなくやっている。

先日小池東京都知事が、プラスチックごみ削減推進ってということで、ゼロエミッションということをおっしゃっているのを知って、分別ナビゲーターってことを言っており、指導ではなくこの分別ナビゲーターというのがすごく良い言葉だなと思い、香川版の分別ナビゲーターが発信できればと思った。ぜひ、温暖化防止にもなり、3Rのことをわかってもらうことになるので、特にイベントであれば若いお母さんお父さん、子どもたちにも分かってもらえるので、地域で活動している方たちも含めて、発信していければ思う。

#### 〔委員〕

全体の基本目標の中で、基本目標の4として「持続可能な都市と地域を創る」ということで、市町との連携ということの基本目標にさせていただきありがたいと思っている。人口ビジョンの13ページと16ページの表を見ると、香川県は、若い人たちを中心に、東京圏大阪圏に人口が流出し、四国の他の3県から人口が入ってきている。一方県内を見ると、高松市にはたくさんの市町から人が集まってくる。逆に裏返して他の市から見ると、その分だけ減っている。県全体で考えると、県内の移動はプラスマイナスゼロだから、問題意識をもちにくいのではないかなと思う。しかし、東京への一極集中のように、県でいえば高松への一極集中が起こっているというのが、ここでわかると思う。我々市長会では、すべての市で、創生総合戦略、人口ビジョンを作っているが、自然減は当然だが、社会減も非常に大きな問題になる。

香川県のスタンスとして、県内移動はプラスマイナスゼロだからあまり考えなくて、対都市圏とのことをもっぱら考えるということになると、我々地方と言うか高松以外の市から言うと、非常に厳しいものになる。県内での人口の移動という点についても、少し考慮した事業の進め方をお願いできないかと。eーとぴあの話など、どうしても拠点の施設が高松に集中する。拠点としては当然そうだが、それ以外の町にはそういうものはいらないのかというと、規模は小さくてもやはり必要だと。外国人の支援のアイパルにしても、やはりそういうものは必要だと思う。えんむす香川にしても、これはサテライトを作っただけで非常にありがたいが、そういうものがやはり必要だろう。それから例えば防災士を養成するにしても、香川大学の方へ行かないといけない。或いは県内大学との連携といっても、大学があるところは限られており、丸亀でもポリテクだけだ。そういうことを考えると、この戦略を展開していく中で、財政も厳しいから高松一極集中で検討する考えもあろうかなと思うが、できれば、同じものを作れということは決してなく、各地方にも、それぞれの若干の機能は必要であると思う。それがないと、例えば丸亀でも若い人たちの、よそに行きたいという志向は実は高まっていて、世論調査、アンケート調査でも、昔と比べて市外に出たいという比率が実は上がっている。そういうことを考えると、ぜひ、そういった県内の各市町のところにも少し目配りをしていただけるといいのではと思う。

〔知事〕

委員の視点は香川県にとって、従来から議論になっているところである。難しい問題だが、今、県全体として考えているのは、人の流れをとにかく大都市、特に東京から地方、香川県にもう1回逆転させたいということだ。これはまさに委員がおっしゃった通りに、日本全体で見ればプラスマイナスゼロの話で、人口が増える話ではないが、国の方も東京への流入を抑えるということは引き続き進めるわけだが、なぜそれが必要かという、やはり今まで余りにもバランスを欠いていた。東京への流入超過が非常に累積して、我々から見れば過剰になっている部分を元に戻していく。人の流れを東京から地方へと、当分の間は積極的にそれをやらないと、これまでのバランスというものが解消されない。そういった中で、どういう施策が香川県全体として必要かということを考えているわけだが、その中で、いわゆるコンパクトシティ的な発想で、高松に集中すればいいじゃないかという考え方を、我々は検討しておらず、県域全体ということで考えている。ハード施設の問題になると、どうしても、どこにどの程度という話が、現実的な問題になってくる。そこでいろいろと考慮すべきことが必要であるというのはおっしゃる通りだと思う。

丸亀市は西讃の中核都市として、周辺の西讃の中では、人口ビジョン16ページの下図で高松に対して転出超過になっているが、それ以外のところから集まってきている。いわゆる人口のダム論というのがあり、北海道の札幌が非常に有名だが、そこでせきとめて、東京に行くのを、集中するのを防ぐという考え方もある。しかし、現実には、大阪、名古屋でさえ、よそからはいろいろと入ってくるが、対東京という意味では、完全に流出超過である。少し大きなところに周辺から人を集めて、その集まったところの中心都市からさらにまた大きな都市に移っていつている。今後そういった流れがある程度必要な部分もあるかもしれないが、今は最終的に東京に全部向かっていて、その部分を直していくにはどうすればいいかということで、具体的には移住定住等も、これはもちろん他市町も一生懸命やっているが、県下全域、むしろ、より自然も豊かな各地域に、という動きにもなっていると思うので、引き続き、県域全体のバランスを考えながら取り組んでまいりたい。

〔会長〕

人工知能による未来予測によれば、この地方分散をどうしてもしないと駄目だということで、今知事がおっしゃった、東京から地方へという大きな流れを、もうここ8年ぐらゐの間に、打っていかないといけない、あまり時間がないということで、早急にいろいろな手を打っていかないといけないと思う。

〔委員〕

資料1の主な変更点として、eーとびあかがわを拠点として、情報通信関連産業を育

成するということだが、どういった方が対象で、どんなふうに使われるのかイメージが湧いてこなかった。また、先ほど委員が言われたこと、私も全く同じことを考えており、私たちの香川県のPTAの会に各市の代表の方が来て、それぞれの様子を聞くと、香川県は小さな県とはいえども、各地域で随分と状況が違っていると感じている。高松のeーとぴあが、拠点になるのは仕方がないにしろ、何かしら出張所のようなものを、情報通信産業はそれこそどこでもできることかと思うので、香川県内の他の所にもそういう拠点があったらよいと思った。また、企業の誘致についてはぜひ、高松以外のところで取り組むと良いと思う。高専の詫間キャンパスで、東大の松尾教授と連携して、いろんな事業をされている。三豊にもそうした拠点があれば良いと思う。今までは、県内にいる学生を、県内の大学に進学して県内に就職してもらい、県内の学校を出て県外に行った子どもたちをまた県内に戻すということをしてきたが、県外から香川県の学校に来ている子どもたちを、香川県にこのまま住んでも良いと思えるようにするにはどうしたらいいかを考えている。私の子どもが今、高専の高松キャンパスにいて、就職活動をしている友達もいるが、ほとんどが県外に行くという。高専なので就職活動も一生懸命支援してくれていて、県外で全国の高専生集めて就職フェアをすると、全国の企業がそこに集まって、全国の高専生がそこに集まり、子どもたちはいろいろな企業を見ている。香川高専の中にも、もちろん香川大学にだって高松大学にも、香川県外から来ている子どもたちがいると思うが、そのまま香川県内にいてもらうにはどうすればいいのかと思うと、例えば詫間キャンパスの周りには何もない。この学校に行くのは良いが、ここにいざ住むとなるとどんな生活になるのかと思って、やはり県外に出てしまう。その学校を中心として、そこがどんなまちを作るのかというのも、子どもたちはこれからここに住みたいとか、そういうイメージを湧かせるには、とても大事なことなのではと感じた。

それともう1点、私は香川県の教育委員会から委嘱を受けて安全安心ネット指導員の活動をしていて、香川県内の幼小中高の子どもたちの保護者の皆さんに対して、ネットの使い方の啓発、広報をしている。ゲーム規制条例の話が出たが、これは決してネット自体、例えばeスポーツ自体を否定しているものではなくて、例えば、アルコールにしろ、たばこにしろ、これ以上の年齢の人から使いましょう、としないと、依存性が強いから、これからの子どもたちが育っていくのに弊害になるということと同じ感覚で、小さい頃から1日何時間も続けてゲームをすることに、警鐘を鳴らすものと思うので、eスポーツが発展していかないと、ネットであってもそこに居場所を求めている子どもたちがいるんだからそれも大事だよとか、それを否定しているものではないということをご理解いただきたい。今条例を作るのに、いろんな分野から、企業から、PTAもそうだが、推進委員会を作っていると思うが、その横の連携をそのまま残しておいて、ネット・ゲーム依存症対策条例策定に関わった団体が連携して、条例を作って終わりではなくて、子どもたちをどう守っていくか継続して見ていく必要があると思う。

〔知事〕

eーとぴあ的なものを他の地域でも、という話は、ある種、東京一極集中のように、高松集中になっているのではないかという話と思うが、先ほども伝えたように、県内の均衡ある発展を妨げるようなことがないように、我々は高松集中を考えているわけではない。ただ実際に、ハードの施設、体育館にしてもいろいろとご議論いただいた上でサポートを予定しているが、複数作ることになるとどうしても財政的にも限界がある。また、利用効率という点でも限界が出てくるところがあるということは、ご理解いただきたい。この情報通信の話はむしろ設備があまりいらないので、5Gについては基地局やアンテナの拡充というのは必要だが、例えば高専詫間キャンパスなどすでに開設している拠点を使得、共同で研修等やゼミナール等も開催している。一種のサテライトのようなやり方はこれからも幅広く展開できればと思う。また、高専生は本当に引っ張りだこで、どうしても東京に卒業生が行ってしまっているのが現実だと思う。ある意味で、大学生よりももっと集中している。おっしゃったのは香川県に、県外から高専に来ている子たちが残るようなことを考えられないかということだが、まず地元の高専で学んでいる子が、ほとんど東京の大企業に行ってしまうところを、香川でも適している、魅力のある、雇用の場所があると言いたい。

しかし、実際には、まだまだ魅力が足りないということで、今回情報通信産業をターゲットに、取り組んでいく。都会でしか受けられないAIやIoTの研修プログラミングスクールみたいなものも、東京で受けると60万円ぐらいするところ、その半額ぐらいでこちらで受けられるようにできないかというのが、今回の構想の具体的なものの一つ。そういったことを、これから進めていきたい。キャンパスの周辺を整備して、より学生が留まりやすくできないかということだが、まちづくりの話もすべて絡んできて、高松と詫間ではまた条件が違って来るわけだが、そうした点を踏まえ、県全体として、若者に魅力がある地域にしていきたいと思う。ネット関係の関係団体等の連携については、教育委員会の方に伝えていきたい。

〔委員〕

香川県各種女性団体協議会が一番大きな問題としているのは、「女性が輝く香川の実現」であるが、その中に今知事がおっしゃったように、若者の育成、このテーマは、かつて女性、若者、障害者がマイノリティに位置付けられていたが、今は女性、若者、障害者がどんどんと前に出てきてマジョリティとなる時代になった。当協議会は構成する地域団体や目的団体が、様々な意見を持ち寄って、お互いに不得意分野を補い合い情報等を共有し、少しでも、ダイバーシティ推進活動を進めていくという方向で努力をしている。

当県においても例外ではなく少子高齢化はまぬがれない現実であることは確かです。企業においても少子化のために事業継承が、非常に難しい時代になっているだけでなく、

様々な地域団体、目的団体等においても、会員数が減少して、運営に陰りが見えつつある。それは香川県のリーダー不足に繋がっている。先般、香川大学で開催された、「うどん県で働こう」というシンポジウムで、未来を担う学生たちから様々な意見発表があった。その折に配布された資料中に、男女各 80 名ずつを対象にしたアンケート集計結果発表があり、内容は自分の人生に関しての問いだった。集計を見て驚いたのは学生たちが「人のために役に立ちたい、頑張りたい」という項目回答が、女性 15%男性 17%ほどで、「自分が働く環境を良くしたい、自分の生活を良くしたい」という答えが大半だった。それを、今の学生たちは正直だと見るか、それとも失望するか、判断が非常に難しいところだ。会場内の学生たちは、生まれたときからインターネット等利用世代。そういうデジタルネイティブな世代がこれからどんどん育ってくる。

徳島の神山の大南元理事長とお話をすると、たとえその地域はマイノリティでも、インターネットで繋がれば、マジョリティになる可能性が十分にあると。そのために、香川県でも神山グリーンバレーのようなエリアを設置して、デジタルミレニアムの活躍環境整備をスピードアップしていかなければ香川県の存在感がなくなっていくのではないかと思う。

また、シニアも、生涯学習、死ぬまで現役時代を迎え、今、知事がおっしゃったような AI、IoT、SNS などのコアシステムや等のサテライトをどんどん設置し、シニア世代もグローバルな形で、情報取得や小さな仕事ができるようにしていただけたらありがたい。

それともう一つ気になるのは、日本における二酸化炭素の排出が、過去 2 年間は増加の一途だったが、横ばいの状況になったと本日発表された。様々な世界の環境を取り巻くものがあると思うが、我々団塊の時代は右肩上がりで、経済活動が活性化すればみんなが幸せになれると、今日まで生きてきた。ところがここへ来て、スエーデンのグレダさん 17 歳がコアになっている地球環境活動が世界的に広まっている。17 歳の彼女が世界に向かって問う。「あなたたちはいつまで経済成長というおとぎ話のような夢物語を見ているのか！」と。我々は、その言葉をかみしめて、本当に持続可能な社会構築のために、今、現時点で何をしなければならないのかを、改めて考え、そして力強く行動に移すべきである。

#### 〔委員〕

第 2 期かがわ創生総合戦略 41 ページにある、女性高齢者等の就労支援のところ、文章を丁寧に読めば分かるが、中段のところに、「就業支援をハローワーク等の関係機関と連携して実施することにより、職についていない女性や高齢者を掘り起こし」ということになっているが、「働く意欲があるにもかかわらず職に就いていない」と、もちろんそういう意味だとは思いますが、入れていただくとありがたいなというふうに思う。子育ての方のページに多様な働き方、55 ページの一番下に、「就労形態の多様化に対応し

た教育・保育の充実を図る」ということを書いているが、今土曜日、日曜日に仕事をされている、或いは夜間と早朝に仕事をされている子育て家庭の方からの相談が多くて、保育のニーズは、公的なものは対応できていないような状況もある。働く意欲があっても、子育て或いは介護を抱えていて仕事に就けない人もたくさんいる。或いは、子育てに専念したいけれど、働かないといけないような空気感に迷っている逆のパターンもあるので、「就労意欲があるにもかかわらず職についてない」と書いていただける方がわかりやすいと思った。

もう1点、子育て環境の今回の変更点のところで、「健やか子ども基金」を拡充させて充実させるということだが、それぞれの市町で、この基金を使ってどのような事業が行われて、それがどのような効果があったか、それぞれの自治体がお互いに参考にしながら、こんなに効果の高い使い方をした、或いは次の新しい基金の使い方をどうするか考えられるような、自治体同士の交流、情報提供を、県の方でしていただけたら、また、自治体ごとの使い道みたいなものを公表していただけると嬉しいと思う。

〔知事〕

文言の点のご指摘を踏まえて検討したい。

基金について、どういうことを取り組んできたか、いろいろな資料もあるが、もう少し効果的な情報発信ができるように工夫していきたい。

〔委員〕

「人口減少に適応し前進する」というところで、クルーズ船を誘致しようという動き、香川県が港の整備等いろいろなことを考えていることと、それと海外への航空機を定期便で飛ばしていることは、本当に素晴らしいことだと思う。昨日も、高松空港の駐車場を利用した時にナンバーを見ると、結構愛媛、徳島、と香川以外のナンバーが空港の駐車場に停まっていた。いろいろなところへの出張等で利用されていると思う。人口減少もさることながら、「前進する」というこの言葉を、今後大事にしていきたい。

〔会長〕

それでは、前進する香川県ということで、この懇談会を終わりとしたい。これまでの懇談会を通じ、各委員から出されたご意見やご提言を、今後県政運営にどうか生かしていただくようお願いしたい。委員の皆様におかれては、懇談会の運営に格別のご協力をいただき心からお礼申し上げます。今日いただいた意見、一応私の方でお預かりさせていただくということでご了承いただきたい。

〔知事〕

皆様から活発なご議論、また貴重なご意見をいただいた。このご意見も含めて、最終

的な案を決定してまいりたい。その上で、まさに前進してまいりたいと思うので、引き続き皆様方のご理解ご協力をよろしくお願い申し上げます。